

川根本町地震対策 アクションプログラム2023

《基本目標》

《施策分野》

I 地震から着実に命を守る

1 建築物の耐震化を進めます

- (1) 住宅等の耐震化
- (2) 公共建築物等の耐震化
- (3) 公共構造物等の耐震化

2 命を守るための施設等を整備します

- (1) 土砂災害防止施設等の整備
- (2) 緊急輸送路等の整備

3 災害時の応急体制を強化します

- (1) 情報収集・連絡体制の強化
- (2) 消防力の充実・強化
- (3) 広域支援の受け入れ体制の強化

4 複合災害・連続災害対策を強化します

- (1) 原子力防災対策の強化
- (2) 富士山火山防災対策の強化

5 地域の防災力を強化します

- (1) 自主防災組織の活性化
- (2) 町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実
- (3) 防災訓練の充実・強化
- (4) 要配慮者の避難体制の整備
- (5) 災害時の医療救護体制の充実・強化

II 被災後も命と健康を守り、 生活再建に繋げる

6 被災後の生活の質を向上します

- (1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化
- (2) 要配慮者の支援体制の整備
- (3) 地域やボランティアとの連携強化
- (4) 被災者の迅速な生活再建の支援

7 被災後の生活に備え、備蓄・整備を徹底します

- (1) 被災後の生活に備えた備蓄・整備

III 地域を迅速に復旧し、 復興に繋げる

8 災害廃棄物などの処理体制を確保します

- (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、 復興に繋がります

- (1) ライフライン、事業所等の事業継続の強化
- (2) 遺体への適切な対応

令和6年3月

目 次

はじめに	・ ・ ・	1
1 アクションプログラム 2013 の成果	・ ・ ・	2
(1) 全体の成果		
(2) 各基本目標の進捗状況・成果		
2 基本方針	・ ・ ・	5
(1) 基本理念		
(2) 基本目標		
3 計画期間等	・ ・ ・	6
(1) 計画期間		
(2) アクションと個別目標		
(3) アクションの実施主体		
(4) 今後の取組		
4 個別アクション一覧	・ ・ ・	7
I 地震から着実に命を守る		
1 建築物の耐震化を進めます		
2 命を守るための施設等を整備します		
3 災害時の応急体制を強化します		
4 複合災害・連続災害対策を強化します		
5 地域の防災力を強化します		
II 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる		
6 被災後の生活の質を向上します		
7 被災後の生活に備え、備蓄・整備を徹底します		
III 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる		
8 災害廃棄物などの処理体制を確保します		
9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります		

はじめに

- 平成23年 3 月に発生した東日本大震災では、従来の想定を超える巨大な地震と津波が発生したことから、国は、今後の地震・津波の想定に当たり、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとの考え方にに基づき、平成24年 8 月に人的・物的被害の想定等を公表しました。
- これを踏まえ、静岡県では最大クラス（レベル2）の巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする「静岡県第4次地震被害想定（第一次報告）」を平成25年 6 月に、「同（第二次報告）」を11月に公表するとともに、津波対策をはじめとした、広範な地震対策の主要な行動目標「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定しました。
- 川根本町では、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、川根本町における地震対策を検証し、可能な限り被害を減らすための行動目標として、「川根本町地震対策アクションプログラム 2013」を策定し、ハード・ソフトの両面から地震対策を推進してきました。
- 引き続き、令和 5 年度から令和14年度までの10年間の行動計画として、静岡県が新たに策定した「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」に基づき、現計画の後継となる「川根本町地震対策アクションプログラム2023」を策定し、これまでの10年間の進捗を踏まえ、可能な限り被害の最小化を図るための対策に加え、被災後の町民生活の健全化にも重点を置き、ハード・ソフト両面から防災対策を推進していきます。

Ⅰ アクションプログラム2013の成果

(1) 全体の成果

アクションプログラム2013では、静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、想定される被害をできる限り軽減することを減災目標とし、ハード・ソフトを組み合わせた73の地震対策に資するアクションを推進し、「減災」を図ってきました。

その結果、令和4年度末において73のアクションのうちの約5割が概ね目標を達成しました。その結果を踏まえ、ハード対策など完了まで長期間を要するものや訓練や啓発活動など常に取り組の持続が必要なものなど、75のアクションを新たなアクションプログラム2023で実施します。

《令和4年度末の達成状況》

評価	アクション数	割合
達成	33	45%
ほぼ達成	5	7%
未達成	35	48%
合計	73	-

※「ほぼ達成」は各アクションの目標には達しなかったが、その9割以上の目標を達成したもの

(2) 各基本目標の進捗状況・成果

Ⅰ 地震から命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

2 命を守るための施設等を整備します

住宅や公共建築物の耐震化等ハード対策は概ね計画に沿って進められており、引き続き事業の完了に向けて着実な整備が必要です。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績	達成
Ⅰ 建築物等の耐震化を進めます					
7	社会福祉施設の耐震化	町が耐震事業主体となる施設(5棟)の耐震化率	100%	100%	達成
8	特定建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく特定建築物(23棟)の耐震化率	90%	95%	達成
2 命を守るための施設等を整備します					
14	緊急輸送路と防災拠点施設間の要対策箇所の整備	要対策箇所の調査(把握)	100%	100%	達成

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

4 医療救護体制を強化します

5 災害時の情報伝達体制を強化します

6 複合災害・連続災害対策を強化します

無線や衛星携帯電話による情報収集体制の強化や消防力の充実などの救出・救助等に関する災害応急活動体制の強化については、進捗が遅れているアクションも見られます。孤立予想集落等での確実な通信手段の確保が必要です。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績	達成
3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します					
23	消防団用防災資機材の整備	消防団用防災資機材の整備率（本部・8分団）	80%	80%	達成
4 医療救護体制を強化します					
28	災害時医療救護資機材の整備	救護病院（診療所）における災害時医療救護資機材の整備	100%	100%	達成
5 災害時の情報伝達体制を強化します					
31	災害時情報伝達の強化（J-ALERT）	J-ALERT 情報を告知端末に自動送信	100%	100%	達成

7 地域の防災力を強化します

地域の防災力の強化については、防災人材の育成や意識啓発、防災訓練の充実強化を推進してきましたが、直近では、新型コロナウイルス感染症対策に伴う研修会や訓練の中止・縮小などもあり、避難行動要支援者を対象とした訓練の実施率の低迷など、今後の対策を強化する必要があります。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績	達成
7 地域の防災力を強化します					
41	公立学校の防災体制の強化・推進	防災教育推進のための連絡会議の開催（6校）	100%	100%	達成
45	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	100%	達成
48	事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	事業所（100人以上）の地震防災応急計画の策定率	100%	100%	達成

II 被災後の町民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

9 緊急物資等を確保します

避難生活の支援体制については、高齢者福祉施設における災害対応マニュアルの策定をはじめ、広域避難所の非常電源設備の整備や資機材の整備などの支援体制は概ね進捗しています。災害発生に備え、町民一人ひとりの食料や水の備蓄を徹底していく必要があります。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度 未実績	達成
8 避難生活の支援体制を充実します					
53	避難所等の機能充実	広域避難所(9施設)への避難所生活用資機材の整備	100%	100%	達成
58	高齢者福祉施設の防災体制の充実	高齢者福祉施設における災害対応マニュアルの策定	100%	100%	達成
9 緊急物資等を確保します					
66	事業所の緊急物資備蓄の促進	事業所(100人以上)の飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	100%	達成

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます

災害廃棄物処理計画の策定や事業所等の事業継続計画の策定は計画通り進捗しています。今後も定期的な見直しが必要です。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度 未実績	達成
10 災害廃棄物などの処理体制を確保します					
67	災害廃棄物の処理体制の整備	災害廃棄物処理計画の策定	100%	100%	達成
11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます					
70	被災者の住宅の確保(応急借上げ住宅)	応急借上げ住宅の確保(第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数)(25戸)	100%	100%	達成
72	遺体処理計画の策定	遺体処理計画の策定	100%	100%	達成

2 基本方針

(1) 基本理念

被害の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現

- アクションプログラム2013の基本理念を引き継ぎ、人命を守ることを最優先事項として、被害の最小化を図ります。加えて、整備した施設の機能確保や町民の防災意識の向上等、ハード・ソフト対策の充実を図るとともに、被災後の町民の命と健康を守り、健全に生活できる社会の実現を目指します。

(2) 基本目標

- 1 地震から着実に命を守る
- 2 被災後の命と健康を守り、生活再建に繋げる
- 3 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

- 地震に対し、緊急輸送路や防災拠点施設等要対策箇所の整備を進めるとともに、早期避難意識の向上や要配慮者の支援体制の強化に重点をおき、ハード・ソフトの両面を組み合わせた取組を推進し、地震から着実に命を守ることを第1の基本目標とします。

- 被災後は、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、飲料水や食料などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの町民が不自由な生活を強いられることが想定されます。平成28年熊本地震での長期避難ストレスによる災害関連死等を踏まえ、発災後における緊急避難先や避難所の生活環境を改善するなど、感染症対策や自主防災活動の活性化にも取り組みながら、被災後の命と健康を守り、生活再建に繋げることを第2の基本目標とします。

- さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、事業継続計画の策定や、ライフラインの耐震化による地域の強靱化により、地域を速やかに復旧させる体制を整えるとともに、あらかじめ事前復興計画を準備するなど、地域を迅速に復旧し、復興に繋げることを第3の基本目標とします。

3 計画期間等

(1) 計画期間

令和5年度から令和14年度までの10年間とします。

(2) アクションと個別目標

○アクション

減災を達成するための概念として、75のアクションを盛り込みました。

○目標指針

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。

(3) アクションの実施主体

○「自助」・「共助」・「公助」の観点から、町が実施主体となるアクションはもとより、自主防災会、町民、事業所等が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。

○建築物等の耐震化など町民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。

○「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力して解決する「共助」の取組を進めます。

○町は県と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組みを最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

(4) 今後の取組

○各アクションは、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行います。

個別アクション一覧

I 地震から着実に命を守る

Ⅰ 建築物の耐震化を進めます

(Ⅰ) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	71%	95% (令和7年度)	建設課
2	家庭内の地震対策の促進	家具類転倒防止助成事業の利用世帯数 (2世帯×10年)	3%	100%	総務課

(Ⅱ) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
3	町有公共建築物の耐震性能の表示	町有公共建築物の耐震性能の表示の実施率	0%	100%	総務課
4	町有公共建築物の耐震化計画の策定	公共建築物の耐震化計画の策定率	0%	100%	総務課
5	町立小中学校の校舎・体育館等の耐震化	小中学校の校舎・体育館等(4校)の耐震化率	100%	100% (維持)	教育総務課
6	病院(診療所)の耐震化の促進	病院(5施設)の耐震化率	80%	100%	健康福祉課

(Ⅲ) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
7	社会福祉施設の耐震化	町が耐震事業主体となる施設(5棟)の耐震化率	100%	100% (維持)	健康福祉課
8	特定建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく特定建築物(23棟)の耐震化率	95%	100%	建設課
9	町管理橋梁の耐震化	町管理橋梁の耐震化計画の策定	0%	100% (令和12年度)	建設課
10	町管理橋梁の耐震化	重要路線にある橋梁の耐震化率(橋梁耐震化計画策定後、事業実施)	-	-	建設課
11	水道施設の耐震化	浄水施設(35施設)の耐震化率	0%	100%	くらし環境課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 土砂災害防止施設等の整備

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
12	避難所を保全する土砂災害防止施設の整備	土砂災害危険区域に所在する一次避難地（地区集会施設）を保全する土砂災害防止施設の整備率	9%	45%	総務課

(2) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
13	緊急輸送路沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路沿いの危険なブロック塀（22箇所）の耐震化率	82%	100%	建設課
14	緊急輸送路と防災拠点施設間の要対策箇所の整備	要対策箇所の調査（把握）	100%	100% （維持）	建設課
15	緊急輸送路と防災拠点施設間の要対策箇所の整備	要対策箇所の整備率 調査結果により事業実施	-	100%	建設課

3 災害時の応急体制を強化します

(1) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
16	防災行政無線の高度化	デジタル防災通信システム整備工事の出来高	100%	100% （維持）	総務課
17	災害時における情報収集連絡体制の強化	本庁・総合支所における衛星携帯電話の整備率	100%	100% （維持）	総務課
18	災害時における情報収集連絡体制の強化	本庁・総合支所における衛星インターネット設備の整備	100%	100% （維持）	総務課 デジタル推進課
19	孤立予想集落の通信手段の確保	孤立予想集落（9地区）における通信手段の確保率	44%	100%	総務課
20	災害時情報伝達の強化（同報無線）	同報無線のデジタル化整備工事の出来高	100%	100% （維持）	総務課
21	災害時情報伝達の強化（J-ALERT）	J-ALERT情報を告知端末に自動送信	100%	100% （維持）	総務課
22	災害時情報伝達の強化（屋内受信機）	モニター付告知端末及び携帯の配備率	90%	90% （維持）	デジタル推進課
23	情報収集体制の強化	ドローンの配備と操縦士（職員）の養成	-	100% （令和8年度）	総務課

(2) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
24	消防本部の広域化の推進	静岡地域消防救急広域化	100%	100% (維持)	総務課
25	消防施設・設備の整備	耐震性貯水槽の整備率	42%	45%	総務課
26	常備消防用防災資機材の整備	常備消防用防災資機材の整備率 (1箇所)	100%	100% (維持)	総務課
27	消防団用防災資機材の整備	消防団用防災資機材の整備率 (本部・5分団)	80%	100%	総務課
28	地域の消防力の確保	消防団員の確保率 (定員310人)	80%	80%以上 (維持)	総務課
29	消防車両の更新	消防団用消防車両の更新(23台)	-	100%	総務課

(3) 広域支援の受け入れ体制の強化

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
30	広域受援体制の強化	受援計画の策定	0%	100%	総務課
31	孤立地域対策 (ヘリ誘導訓練)	ヘリ場外臨時離着陸場 (37箇所) における誘導訓練の実施	24%	54%	総務課

4 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
32	原子力災害時の避難体制の確立 (計画)	避難計画の策定	-	-	総務課
33	原子力災害時の避難体制の確立 (訓練)	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施率	-	-	総務課
34	原子力災害時の避難体制の確立 (資機材整備)	原子力防災資機材の (放射線測定器、防護服等) の整備	-	-	総務課

※PPA (ブルーム通過時の被ばくを避けるための防護措置実施地域) の範囲が示された場合、必要な対策を講じる。

(2) 富士山火山防災対策の強化

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
35	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	広域避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施	-	-	総務課
36	富士山火山広域避難計画の住民への周知	住民等への避難計画を周知	-	-	総務課

※現状では、2cm降灰範囲外。今後状況が変化した場合には、必要な対策を講じる。

5 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
37	ふじのくに防災士等の養成・活用	知事認証取得者を自主防災会に1名以上	15%	30%	総務課
38	自主防災組織の資機材整備の促進	自主防災組織(33組織)の防災資機材充足率	91%	100%	総務課

(2) 町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
39	公立学校の防災体制の強化・推進	防災教育推進のための連絡会議の開催	100%	100% (維持)	総務課 教育総務課
40	防災活動における公立学校と地域の連携(防災訓練等)	地域と学校が連携した防災活動(防災訓練等)の実施率	0%	100%	総務課 教育総務課
41	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座)	男女共同参画の視点を入れた防災講座の開催	0%	100%	総務課

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
42	地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	100% (維持)	総務課
43	地域防災訓練の充実・強化(中・高校生)	中・高校生の地域防災訓練への参加率	71%	100%	総務課

(4) 要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
44	避難行動要支援者の避難訓練の充実・促進	避難行動要支援者を対象とした防災訓練の実施率(33自主防災会)	20%	50%	健康福祉課 総務課

(5) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
45	町医療救護計画の策定	町医療救護計画の策定	50%	100%	健康福祉課
46	災害時医療救護資機材の整備	救護病院(診療所)における災害時医療救護資機材の整備	100%	100% (維持)	健康福祉課
47	広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	救護病院(診療所)における広域搬送トリアージ基準を用いた訓練の実施	70%	100%	健康福祉課

Ⅱ 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる

6 被災後の生活の質を向上します

(1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
48	避難所の天井脱落防止	避難所の天井脱落防止基準適合率 (体育館7施設)	100%	100% (維持)	教育総務課 総務課
49	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定士受入体制の整備	100%	100% (維持)	建設課
50	避難所運営支援体制の充実・強化	広域避難所(11施設)における避難所運営組織の設置数	100%	100% (維持)	総務課
51	避難所等の機能充実	広域避難所(11施設)への非常電源設備の整備	82%	100%	総務課
52	避難所等の機能充実	広域避難所(11施設)への避難所生活用資機材の整備	100%	100% (維持)	総務課
53	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	女性が役員として参画している自主防災組織の率	0%	25%	総務課

(2) 要配慮者の支援体制の整備

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
54	災害時の健康支援体制の整備	災害時健康新マニュアルの策定	100%	100% (維持)	健康福祉課
55	災害時の心のケア体制の整備	地域防災計画に心のケア対策を記載	100%	100% (維持)	健康福祉課 総務課
56	災害時の児童生徒への支援の整備	災害後の児童生徒への心のケア対策の検討	100%	100% (維持)	教育総務課
57	災害時における子どもへの支援の充実	災害・事故時のメンタルヘルスマニュアルの策定	10%	100%	健康福祉課
58	高齢者福祉施設の防災体制の充実	高齢者福祉施設における災害対応マニュアルの策定	100%	100% (維持)	高齢者福祉課
59	福祉避難所の設置	福祉避難所運営マニュアルの策定	100%	100% (維持)	健康福祉課

(3) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
60	ボランティアコーディネーターの確保	活動可能なボランティアコーディネーターの確保 (170人)	35%	100%	健康福祉課 町社協
61	災害ボランティアの連携強化	災害ボランティアによる訓練の実施	100%	100% (維持)	健康福祉課

(4) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
62	被災者の住宅の確保 (応急仮設住宅)	応急仮設住宅等の確保 (第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数) (23戸)	100%	100% (維持)	建設課
63	被災者の住宅の確保 (応急借上げ住宅)	応急借上げ住宅の確保 (第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数) (25戸)	100%	100% (維持)	建設課

7 被災後の生活に備え、備蓄・整備を徹底します

(1) 被災後の生活に備えた備蓄・整備

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
64	緊急物資(食料)の備蓄	緊急物資の備蓄	90%	100%	総務課
65	生活水の確保	給水計画の策定	0%	100%	くらし環境課
66	町民の緊急物資備蓄の促進(食料)	7日以上の食料を備蓄している町民の割合	4%	50%	総務課
67	町民の緊急物資備蓄の促進(水)	7日以上の飲料水を備蓄している町民の割合	10%	50%	総務課
68	事業所の緊急物資備蓄の促進	事業所(100人以上)の飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	100% (維持)	総務課
69	被災後の生活に備えた整備	ポータブル蓄電池を保有している世帯数	-	7%	くらし環境課

Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

8 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
70	災害廃棄物の処理体制の整備	震災廃棄物処理計画の策定	100%	100% (維持)	くらし環境課
71	災害廃棄物の処理体制の整備	震災廃棄物仮置場候補地の確保率	100%	100% (維持)	くらし環境課

9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります

(1) ライフライン、事業所等の事業継続の強化

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
72	事業所等の事業継続の促進	事業所(100人以上)の事業継続計画BCPの策定率(1事業所)	100%	100% (維持)	総務課
73	事業所の防災対策(地震防災応急計画の策定)の促進	事業所(100人以上)の地震防災応急計画の策定率	100%	100% (維持)	総務課

(2) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	目標指導	令和4年度末 (2022年) 実績値 (%)	令和14年度 (2032年) 目標値 (%)	担当課
74	遺体処理計画の策定	遺体処理計画の策定	100%	100% (維持)	くらし環境課
75	広域火葬実施体制の整備	広域火葬実施体制の整備	75%	100%	くらし環境課